

## 自然エネルギー：ミニ学習（83）原発コストの託送料金への上乗せの動き

文責 宮井

### （一）「電力システム改革」と称する新たな動き

この秋、政府部内に「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」（以後「貫徹委員会」）が設置され、廃炉費用等の原発コストを託送料金に上乗せするという議論が始まっています。



※原子炉格納容器、冷却材ポンプ等。 ※タービン、発電機、核燃料等

出所：資源エネルギー庁(2016)「自由化の下での廃炉に関する会計制度について」11月2日（総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革貫徹のための政策小委員会第3回財務会計ワーキンググループ 資料3）

「原発のコストは安い」という意見を信じる人は国民全体ではまだ多いかも知れませんが、原子力の経済学を研究している大島堅一教授は、原発のコストに関して下のような表を作成しています。

費用項目		負担方法		延命策Ver. 1	延命策Ver. 2 今回提案の範囲
資本費		電気料金			(新設のためには将来問題化)
燃料費					
運転保守費					
使用済核燃料処分費				積立→拠出金	(将来問題化)
廃炉（一般廃炉）	(残存簿価)	2013, 14年までは一括償却（電力会社の損失）		廃炉後も資産として計上→費用化→電気料金(2013/15)	○
	(廃炉費用)	電気料金（原子力発電施設解体引当金）		引当方法・期間の変更→電気料金	○
立地対策費		国の負担（電源開発促進税）			
研究開発費		国の負担（電源開発促進税、一般財源）			
事故費用	損害賠償費用	(一般負担金部分)		電気料金（原子力事業者）	○
		(特別負担金部分)	東電が用意		?
		(利息分)	国の一般財源		
	事故炉廃止費用	東電が用意			○
		(設備部分)		東電の電気料金（「廃炉会計」の変更）	○
		(経常費部分)		東電の電気料金（省令の運用で対応）	?
		(研究開発)		国の負担（電源開発促進税）	
原状回復費用	(除染)		国の求償分は損害賠償費用と同様。またこの分の費用は、東電株の売却益で対応。	(将来問題化)	
			求償されない場合→未定	(将来問題化)	
	(中間貯蔵)		国の負担（電源開発促進税）		
	(被害地域の復興・インフラ整備等)		国の負担	(将来問題化)	

今回、「託送料金への上乗せ」して新電力も含めて国民が例外なく負担すべきとするものは表で○印を付したものです。「廃炉になる施設の残存簿価」は2014年までは電力会社の損失として一括償却されていました。また「廃炉費用」は原子力発電施設引当金として既存の電気料金にのせていましたが、この引当方法や期間をさらに変更しようとしています。「事故費用」のうち損害賠償費用のうち一般負担金部分は原子力業者だけが負担していたものです。そして「事故炉の廃炉費用」があらたに追加になります。廃炉のあとの原状回復費用まで含めると原発のコストは膨大なものになります。

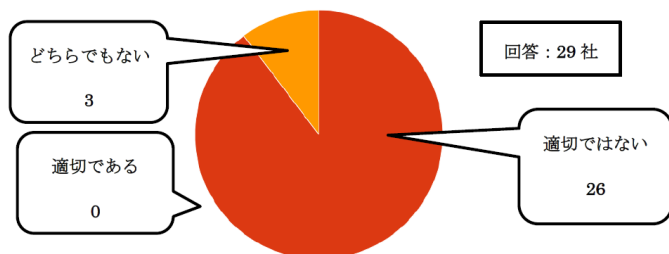
### (二) いったいどれだけの費用がかかるのか

一般の廃炉は別にしても事故炉の処理に全体でどれだけのお金がかかるのか、まだ不明な点が多いですが、大島堅一教授は下記のような試算表を11月24日に発表しています。事故の計り知れない深刻さを実感せざるを得ません。少なくとも20兆円は超えます。

費用項目		金額	将来（不確定）
損害賠償費用	賠償(*1)	64,412	8兆円との報道も(*10)
	賠償対応費用(*2)	777	
原状回復費用(*9)	除染(*3)	38,000	?
	中間貯蔵施設(*4)	10,600	
	森林除染(*5)	82	2兆円?(*11)
	帰還困難区域の除染(*6)	n.a.	増大
事故収束廃止費用	東京電力の対策(*7)	21,675	7兆円との報道も(*10)
	国の対策(*8)	1,195	
行政による事故対応費用(*9)		15,264	増大
合計		152,005	23兆~?

### (三) 新電力をはじめ反対の動き 国民世論とのせめぎ合い

消費者代表として政策小委員会に参加する大石美奈子氏は「自由化の目的に反する」「託送料金への上乗せとは原発を保有しない新電力の顧客も廃炉費用を強制的に負担させられることを意味する」と反対しました。「再生可能エネルギーが中心だから選んでくれた利用客にとっては、廃炉費用を負担することに違和感がある。電力自由化が目指した市場の活性化にもつながらない」(みんな電力)「考え方は根底からおかしいのではないか。古い業界を守るために過去の遺産を新しいところに押し付けることを意味していて、新しく伸びるべき分野の芽を摘んでしまうのではないか」(SB エナジー孫正義氏)「今まで(大手電力会社の)原発は有形無形の利益を享受し、新電力の私たちの事業には何もプラスはなかった。ここにきてまた(過去分を)払ってくれ というのはいかがなものか」(イーレックス)と電力各社は反発し、パワーシフト運動を行っているグループが170社に対して緊急に行ったアンケートでは次のような結果が出ています。こうした動きを受けて11月28日の報道では「経済産業省は電力小売に新規参入した新電力への負担を見送る方針」「当初、新電力が東電の送電網を利用する際に支払う『託送料』に廃炉費用を上乗せする案を検討していたが、世論や有識者の反発などから断念」(毎日新聞)といった報道もなされていますが予断を許しません。



大切なのは国民の世論です。激しいせめぎ合いが続いています。

### (四) 参考

①<http://power-shift.org/wp-content/uploads/bc5632a1bc575730323489982e83edc3.pdf> 大島堅一教授のペーパーです。

②<http://www.meti.go.jp/press/2016/09/20160920008/20160920008.html> 小委員会のHPです。